

(様式1-2)

須賀川市 定住緊急支援事業計画に基づく事業等

平成26年7月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	各年度の交付対象事業費(注3)			小計	全体事業費 (注4)	全体事業 期間 (注5)	備考			
						平成25年度	平成26年度	平成〇年度				その他(注6)			
1	B - 1 - 1	須賀川市市民スポーツ広場整備事業	須賀川市市民スポーツ広場 (須賀川市中曽根地内)	市	須賀川市	(254,970) <254,970>	95,530 <95,530>		(254,970) 95,530 <350,500>	350,500	25 ~ 26				
2	C - 1 - 1	翠ヶ丘公園整備事業	翠ヶ丘公園 (須賀川市愛宕山地内)	市	須賀川市	(84,000) <84,000>	63,000 <63,000>		(84,000) 63,000 <147,000>	147,000	25 ~ 26				
3	A - 1 - 1	都市公園等遊具更新事業	和田池公園外4公園	市	須賀川市	(61,913) <61,913>	<0>		(61,913) 0 <61,913>	61,913	25 ~ 25				
4	A - 1 - 2	児童遊び場遊具更新事業	滝公園外15公園	市	須賀川市	(90,898) <90,898>	<0>		(90,898) 0 <90,898>	90,898	25 ~ 25				
5	A - 1 - 3	保育所、幼稚園遊具更新事業	第一保育所外13施設	市	須賀川市	(135,766) <135,766>	<0>		(135,766) 0 <135,766>	135,766	25 ~ 25				
6	B - 1 - 2	いわせ悠久の里多目的グラウンド整備事業	いわせ悠久の里	市	須賀川市	(45,607) <45,607>	<0>		(45,607) 0 <45,607>	45,607	25 ~ 25				
7	B - 1 - 3	いわせ悠久の里多目的グラウンド上屋新築事業	いわせ悠久の里	市	須賀川市	(184,733) <184,733>	<0>		(184,733) 0 <184,733>	184,733	25 ~ 25				
8	◆ C - 1 - 1 - 1	翠ヶ丘公園プレイリーダー養成事業	翠ヶ丘公園 (須賀川市愛宕山地内)	市	須賀川市	(486) <486>	<0>		(486) 0 <486>	486	25 ~ 25				
9	◆ A - 1 - 3 - 1	保育所、幼稚園プレイリーダー養成講座	第一保育所外15施設	市	須賀川市	(960) <960>	<0>		(960) 0 <960>	960	25 ~ 25				
10	A - 1 - 4	私立保育所・幼稚園遊具更新事業	プリムラ保育園外1施設	市	須賀川市	<0>	42,078 <42,078>		(0) 42,078 <42,078>	42,078	26 ~ 26				
11	◆ A - 1 - 3 - 2	保育所・幼稚園プレイリーダー養成講座	第一保育所外17施設	市	須賀川市	<0>	1,536 <1,536>		(0) 1,536 <1,536>	1,536	26 ~ 26				
				合 計		(859,333) 0 <859,333>	(0) 202,144 <202,144>		(859,333) 0 <1,061,477>						
						(うち基幹事業)		(857,887) 0 <857,887>	(0) 200,608 <200,608>		(857,887) 0 <1,058,495>				
						(うち効果促進事業)		(1,446) 0 <1,446>	(0) 1,536 <1,536>		(1,446) 1,536 <2,982>				

県名	福島県	担当部局名	企画財政部 企画財政課	担当者氏名	主任 斎藤 慶太
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「各年度の交付対象事業費」は、上段()書きは前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。総交付対象事業費については、各年度の交付決定額及び今回申請額の和を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。(ただし用地費など交付対象外費用は含めない)

(注5)「全体事業期間」は、平成26年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成26年度以降も含めて記載する。

(注6)事業間流用を行った場合には、「備考」の「その他」に事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

